

令和6年度の財務省の定員査定について

経済安全保障への対応をはじめ、マネロン・テロ資金供与対策のための検査・監督上の対応、越境電子商取引の拡大に伴う輸入貨物の急増への対応、インボイス制度の円滑な実施や消費税の不正還付への対応に関する体制を整備

全体 +151人 (参考) 5年度: +180人

本省 +31人 [増員33人:削減▲2人] (参考) 5年度: +28人

- ・ 経済安全保障に関する体制強化
- ・ 国際課税改革(「二本の柱」)の国内法制化に向けた体制強化

財務局 +4人 [増員101人:削減▲97人] (参考) 5年度: +11人

- ・ 相続等により取得した土地所有権の国庫帰属に関する対応
- ・ マネロン・テロ資金供与対策のための検査・監督上の対応

税関 +80人 [増員272人:削減▲192人] (参考) 5年度: +104人

- ・ 越境電子商取引の拡大に伴う輸入貨物の急増への対応
- ・ テロ対策等の水際取締の体制強化

国税庁 +36人 [増員1,176人:削減▲1,140人] (参考) 5年度: +37人

- ・ インボイス制度の円滑な実施や消費税の不正還付への対応
- ・ 国際的な租税回避への対応

(注) 上記については、国家公務員の定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員及び国家公務員の超過勤務を縮減するための定員を除く。

(参考) 令和6年度の財務省定員は73,388人

〔	本省	2,084人	財務局	4,714人	〕
	税関	10,210人	国税庁	56,380人	

(注) 国家公務員の定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員及び国家公務員の超過勤務を縮減するための定員を含む。